



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所

コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼経理財務部長 (氏名) 金子 和裕

TEL 053-457-1227

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,017	8.3	8	△57.2	8	△96.2	△165	—
26年3月期第1四半期	13,862	2.8	20	△94.0	233	△3.5	151	161.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △308百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 708百万円 (73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.96	—
26年3月期第1四半期	1.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,551	16,294	38.2
26年3月期	44,694	17,062	38.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,261百万円 26年3月期 17,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	9.7	700	1.4	600	△34.4	200	△60.8	2.36
通期	65,000	7.6	2,400	25.5	2,200	△12.6	1,500	△3.1	17.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	85,610,608 株	26年3月期	85,610,608 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	950,691 株	26年3月期	950,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	84,660,255 株	26年3月期1Q	84,662,440 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかに景気回復の動きがみられるものの消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込み、世界経済についても中国をはじめ新興国の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、前期末に子会社化した株式会社全音楽譜出版社(以下「全音」という)とのシナジーの具体化に取り組むとともに、第4次中期経営計画に則した、『Shigeru Kawai』を核としたブランド戦略の推進、アップライトピアノ『新Kシリーズ』や電子ピアノの拡販に努めました。また、北海道エリアの新しい音楽文化発信拠点としてカワイ札幌の移転・リニューアルや、金属事業の生産拡大に向けたライン増設など設備投資を計画通り進めております。

その結果、全音を子会社化したことによる収入増や、海外での電子ピアノ販売の増加、自動車関連部品の受注が増加したことなどに加え、円安による為替のプラス影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,017百万円(前年同期比1,155百万円増)となりました。一方、利益につきましては楽器事業及び金属事業での増益がありましたが、教育関連事業における生徒数の減少や生徒募集強化のための費用増加、情報関連事業での売上減少の影響が大きく、営業利益は8百万円(前年同期比12百万円減益)、経常利益は8百万円(前年同期比225百万円減益)となり、また税金費用の増加により165百万円(前年同期比316百万円減益)の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器事業)

楽器事業は、国内では消費税率引き上げに伴う反動により主力の鍵盤楽器の販売が減少しましたが、全音を子会社化したことにより、売上が増加しました。

海外においては、ピアノ販売は欧州で好調に推移したものの、北米での寒波による販売機会の損失や中国の景気停滞の影響を受け減少しました。電子ピアノについてはラインナップの拡充などにより欧州を中心に各地域で販売が増加しました。

この結果、売上高は為替影響もあり8,087百万円(前年同期比1,269百万円増)となりましたが、国内の鍵盤楽器販売の減少などにより121百万円(前年同期比83百万円改善)の営業損失となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、音楽教室のスクラップ&ビルドや市場ニーズに即したコースの拡充など収益性の改善に注力しましたが、既存コースの生徒数減少をカバーするには至らず、売上高は3,852百万円(前年同期比104百万円減)となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、生徒募集強化のための費用増加などにより39百万円(前年同期比103百万円減益)となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における自動車関連のCVT(無段変速機)部品の受注が増加したことなどにより売上高は2,617百万円(前年同期比153百万円増)となり、営業利益は175百万円(前年同期比21百万円増益)となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、IT機器の販売減少により、売上高は418百万円(前年同期比159百万円減)となり、営業損失は65百万円(前年同期比31百万円悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や売掛金の減少などにより、42,551百万円(前期末比2,143百万円の減少)となりました。

負債合計は、短期借入金の減少などにより、26,256百万円(前期末比1,376百万円の減少)となりました。

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、16,294百万円(前期末比768百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	8,073
受取手形及び売掛金	6,529	5,207
商品及び製品	4,345	4,843
仕掛品	1,422	1,476
原材料及び貯蔵品	1,638	1,683
その他	2,235	2,055
貸倒引当金	△172	△172
流動資産合計	25,387	23,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,239	5,277
機械装置及び運搬具(純額)	2,079	2,043
土地	6,479	6,434
その他(純額)	1,139	1,192
有形固定資産合計	14,938	14,946
無形固定資産		
のれん	534	507
その他	751	799
無形固定資産合計	1,285	1,307
投資その他の資産		
繰延税金資産	354	354
その他	2,996	3,043
貸倒引当金	△268	△269
投資その他の資産合計	3,082	3,128
固定資産合計	19,306	19,382
資産合計	44,694	42,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	4,175
短期借入金	4,117	2,526
未払法人税等	741	160
賞与引当金	853	263
製品保証引当金	63	62
その他	4,161	5,573
流動負債合計	14,188	12,760
固定負債		
長期借入金	1,306	1,175
環境対策引当金	44	44
老朽化設備対策引当金	90	83
退職給付に係る負債	10,831	11,020
資産除去債務	653	656
その他	517	514
固定負債合計	13,443	13,495
負債合計	27,632	26,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	10,888	10,263
自己株式	△159	△159
株主資本合計	18,083	17,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	281
為替換算調整勘定	358	110
退職給付に係る調整累計額	△1,667	△1,589
その他の包括利益累計額合計	△1,058	△1,197
少数株主持分	37	33
純資産合計	17,062	16,294
負債純資産合計	44,694	42,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,862	15,017
売上原価	10,761	11,500
売上総利益	3,101	3,517
販売費及び一般管理費	3,081	3,509
営業利益	20	8
営業外収益		
為替差益	225	4
その他	42	61
営業外収益合計	268	66
営業外費用		
支払利息	13	14
売上割引	15	21
その他	25	30
営業外費用合計	54	66
経常利益	233	8
特別利益		
受取補償金	-	32
補助金収入	1	-
特別利益合計	1	32
特別損失		
固定資産除却損	4	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	231	28
法人税等	81	196
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149	△167
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	151	△165

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149	△167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	30
為替換算調整勘定	534	△246
退職給付に係る調整額	-	77
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△3
その他の包括利益合計	558	△140
四半期包括利益	708	△308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	△304
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,818	3,956	2,464	577	13,816	46	13,862	—	13,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	30	85	115	109	225	△225	—
計	6,818	3,956	2,494	662	13,932	155	14,087	△225	13,862
セグメント利益又は 損失(△)	△204	142	154	△34	58	△6	52	△32	20

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,087	3,852	2,617	418	14,976	41	15,017	—	15,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	81	92	173	43	217	△217	—
計	8,087	3,852	2,699	511	15,150	85	15,235	△217	15,017
セグメント利益又は 損失(△)	△121	39	175	△65	27	△5	22	△13	8

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。